

# 訪日外国人旅行者向け無料公衆無線LAN環境に係る周知・広報について

平成27年2月9日(月)



- 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」に基づき、2020年までに訪日外国人旅行者数2000万人を目指すためには、外国人が一人歩きできる環境の整備が重要である。
- 総務省と観光庁が協力して、無料公衆無線LAN環境の整備のための体制づくりとして、「無料公衆無線LAN整備促進協議会」を昨年8月末に立ち上げ、利用できる場所のわかりやすさや利用手続きの簡素化を含めて更に取組を推進していく。

## 「無料公衆無線LAN整備促進協議会」の活動内容(3つのプロジェクトチーム)

3つのプロジェクトチームを立ち上げ、下記取組を推進していく。

### ①整備促進

- ・企業、自治体等に対する講習会の開催や先進的な取組事例等の共有

### ②周知・広報

- ・無料公衆無線LANの利用場所等の情報収集・海外への情報発信
- ・シンボルマーク(「Japan. Free Wi-Fi」マーク(仮))の導入



### ③認証の簡素化・一元化

- ・事業者の枠を超えて、認証の連携による簡素化等を実現する方策の検討・実証実験

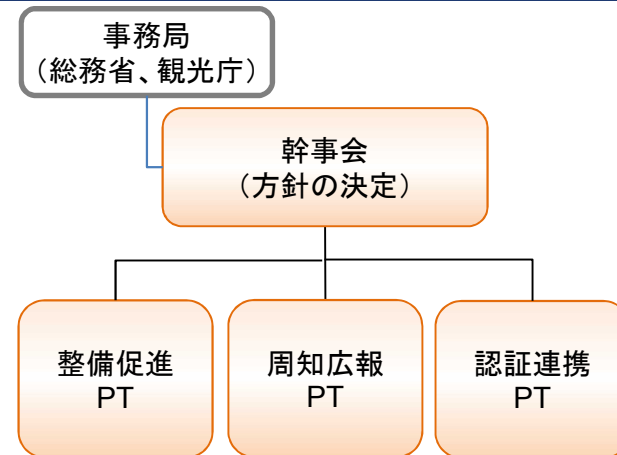


<第1回幹事会の様子>

## 協議会の幹事メンバー(業界団体・企業・自治体)

- 空港 : (一社)全国空港ビル協会、成田国際空港(株)、新関西国際空港(株)、中部国際空港(株)
- 港湾 : みなとオアシス全国協議会、全国クルーズ活性化会議
- 鉄道 : 東日本旅客鉄道(株)、(一社)日本民営鉄道協会、(一社)日本地下鉄協会
- 自動車 : (公社)日本バス協会、(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会、(一社)全国レンタカー協会
- 道路 : 東日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、全国道の駅連絡会
- 宿泊施設 : (一社)日本旅館協会、(一社)日本ホテル協会、(一社)全日本シティホテル連盟、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
- 商業施設等 : (一社)不動産協会、(一社)日本ショッピングセンター協会、(一社)日本フランチャイズチェーン協会
- 自治体 : 東京都、福岡市
- 通信事業者 : 無線LANビジネス推進連絡会、(一社)電気通信事業者協会、(一社)テレコムサービス協会、(一社)日本インターネットプロバイダー協会、(一社)日本ケーブル連盟

## 体制



- 観光立国推進閣僚会議で決定した、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」において、外国人旅行者の受入環境整備の重要な取組事項として、無料公衆無線LAN環境の整備促進を掲げているところ。
- 周知・広報の取組については、海外への周知・情報発信、外国人旅行者に分かりやすいシンボルマークの導入による「見える化」の推進を挙げている。

## 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」(平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議にて決定)

～略～

### 5. 外国人旅行者の受入環境整備

(1) ～略～

#### (2) 無料公衆無線LAN 環境の整備促進など、外国人旅行者向け通信環境の改善

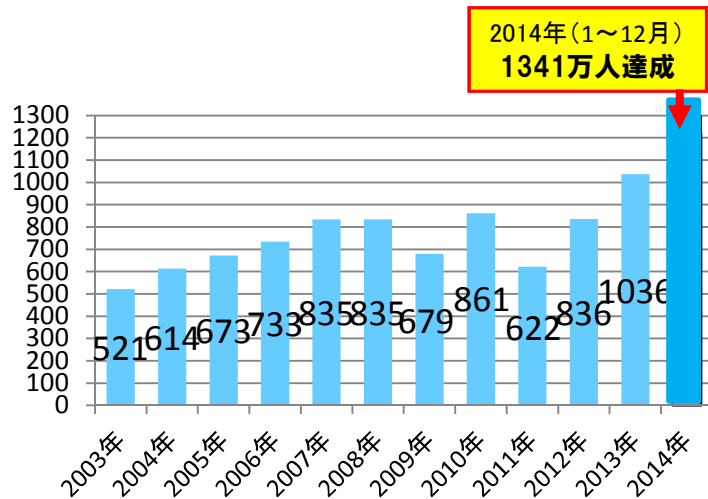
○ 沢山の外国人に日本の良さを知ってもらい、リピーターを確保するためには、外国人旅行者に観光情報をあまさず収集して日本の良さを体感してもらい、実際に体験した日本の魅力をリアルタイムで発信してもらうべく、世界に誇る通信品質を活かして外国人向けの通信環境を整えることが重要である。近年、外国人旅行者等呼び込もうとする地域や事業者等の取組により、急速に無料公衆無線LAN環境の整備が進みつつあるが、以下により、更に取組を推進する。

- ・ 総務省と観光庁が協力して、無料公衆無線LAN 環境の整備促進のための体制づくりを行う。【新規】
- ・ 上記の体制を活用して、①外国人旅行者の訪問地を念頭においた無料公衆無線LAN 環境整備の更なる促進、②エリアオーナーに対する無料公衆無線LAN 環境の整備に係る働きかけと先進事例の周知、③海外への周知・情報発信、④一度の登録で複数のシステムにサインインできるアプリの活用促進を含め、外国人旅行者により使いやすくなるための認証手続の簡素化、⑤外国人旅行者に分かりやすい共通シンボルマーク(『Japan. Free Wi-Fi』(仮)マーク)の導入による「見える化」の推進等の取組を推進する

# 急増する訪日外国人旅行者に対する受入環境整備の必要性

- 訪日外国人旅行者は2014年12月末で、1,341万人を超えており、史上最高を記録している状況。
- 訪日外国人旅行者の日本滞在中にあると便利な情報として、「無料Wi-Fi」が最も高いと同時に、当該情報が十分に外国人旅行者に提供できていない可能性がある。

訪日外国人のインバウンド数

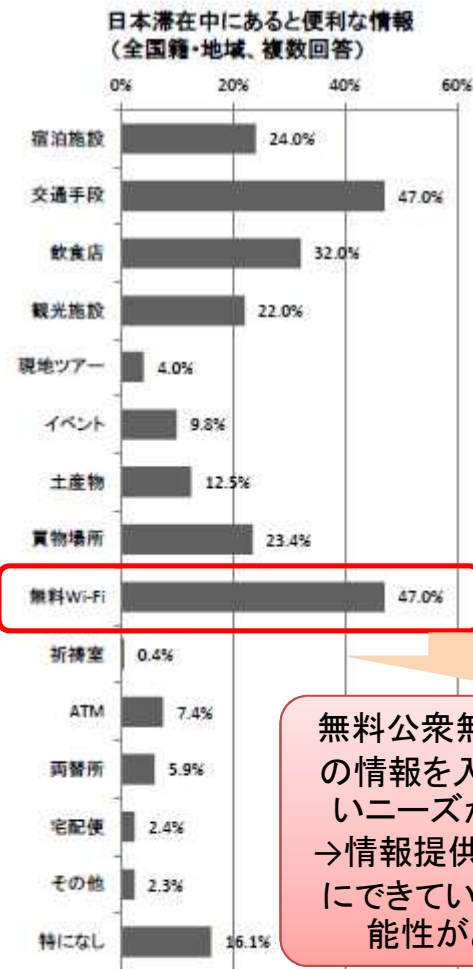


注) 2013年以前の値は確定値、2014年の数値はJNTOが独自に算出した推計値。

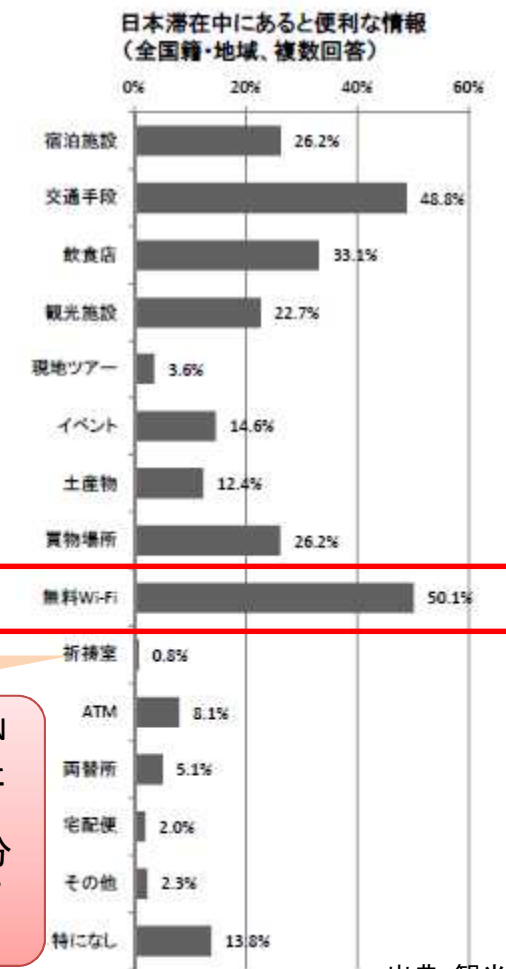
出典：日本政府観光局(JNTO)

急増する訪日外国人旅行者に対する受入環境整備の必要性が増している状況

訪日外国人の消費動向調査平成26年4-6月期



訪日外国人の消費動向調査平成26年7-9月期



無料公衆無線LANの情報を入手したいニーズが高い  
→情報提供が十分にできていない可能性がある

出典：観光庁

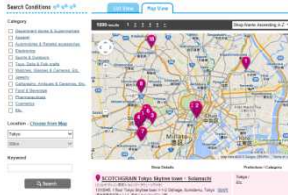
外国人旅行者からの需要の高い無料公衆無線LAN環境について、海外への情報発信と無料公衆無線LANスポット(利用場所)の「見える化」の取組として共通シンボルマークの導入を行っていく。

## ①海外への情報発信

外国人旅行者に対して、無料公衆無線LAN環境に係る情報を幅広く周知・広報するため、ウェブサイトの作成、各種メディアへの掲出を実施していく。

○ウェブサイトの作成(サイトイメージ)

無料公衆無線LAN  
スポットの表示・検  
索機能



○各種メディアへの掲出(例示)

日本政府観光局(JNTO)の  
ホームページへの掲載



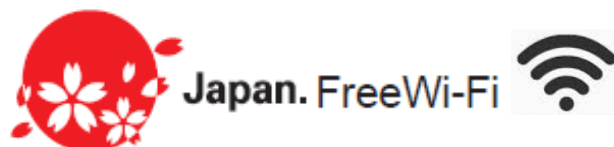
ガイドブックへの掲載



## ②共通シンボルマークの導入

訪日外国人旅行者が無料で公衆無線LAN環境を利用できるスポットに対して、視認性を高めるための共通シンボルマークを導入する。

○共通シンボルマークデザイン案



○スケジュール

周知・広報プロジェクトチームでの検討、幹事会での承認  
後、平成27年4月から運用開始を予定

<条件>

1. 利用者の費用

無料

なお、利用手続きの費用も無料であること。

また、接続時は無料で、一定期間を過ぎると有料の契約を促すものについては対象とする。

2. 利用手続き

訪日外国人旅行者が容易に利用できること。

なお、初期画面や同意画面がある場合は、多言語による案内があること。

## 経済対策に関する 内閣総理大臣指示

エネルギー価格の高止まりなど物価動向や消費に関する地域の实情に配慮しつつ、地域の消費喚起など景気の脆弱な部分に、スピード感を持つ的を絞った対応

しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組みを通じて地方の活性化を促す

## 地域消費喚起・生活支援型(2,500億円)

### 目的

地方公共団体(都道府県及び市町村)が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援

### 対象事業

地方公共団体が策定する実施計画に定めた上記の事業

メニュー例:プレミアム付商品券(域内消費)、ふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)等

### 運用の基本スタンス

人口・財政力指数等に基づく配分を行い、迅速に執行

## 地方創生先行型(1,700億円)

### 目的

地方公共団体(都道府県及び市町村)による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援

### 対象事業

- ①地方版総合戦略の策定
- ②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業

メニュー例: UIターン助成等

### 運用の基本スタンス

地方公共団体が事業設計を自由に行うこととするとともに、明確な政策目標の下、客観的な指標の設定やPDCAの態勢整備を求める、新しいタイプの交付金

基礎交付:人口、財政力指数等に基づく配分

上乘せ交付:地方版総合戦略に基づく事業など内容の優れたものに対して配分

## 宿泊施設・観光施設等における無料公衆無線LANの設置

### 事業の内容

- 観光地域づくりに当たっては、東京周辺やいわゆるゴールデンルートに集中している訪日外国人旅行者の地域への呼び込みのみならず、訪日外国人旅行者が一人歩きできる受入環境の整備等が必要である。
- 特に、無料公衆無線LAN（Wi-Fi）に対する外国人旅行者のニーズは高く、宿泊施設や観光施設、交通施設、飲食・商業施設等における整備が求められているところ。
- このため、これらの施設における無料Wi-Fi設置に係る費用への補助に交付金を充当することで、さらなる整備促進を図る。

### 無料公衆無線LANの整備



- ・必要な観光関連情報を収集
- ・観光客が旅行体験等を発信



### 事業ごとの重要業績評価指標（KPI）の例

#### 【アウトカムベースの指標例】

- 設備設置施設における外国人旅行者数

#### 【アウトプットベースの指標例】

- 無料Wi-Fiの設置件数

